

佐賀県の医師の現状と対策について

- 佐賀県の医師の状況
- 佐賀県の専門医の状況
- 佐賀県の医師確保対策

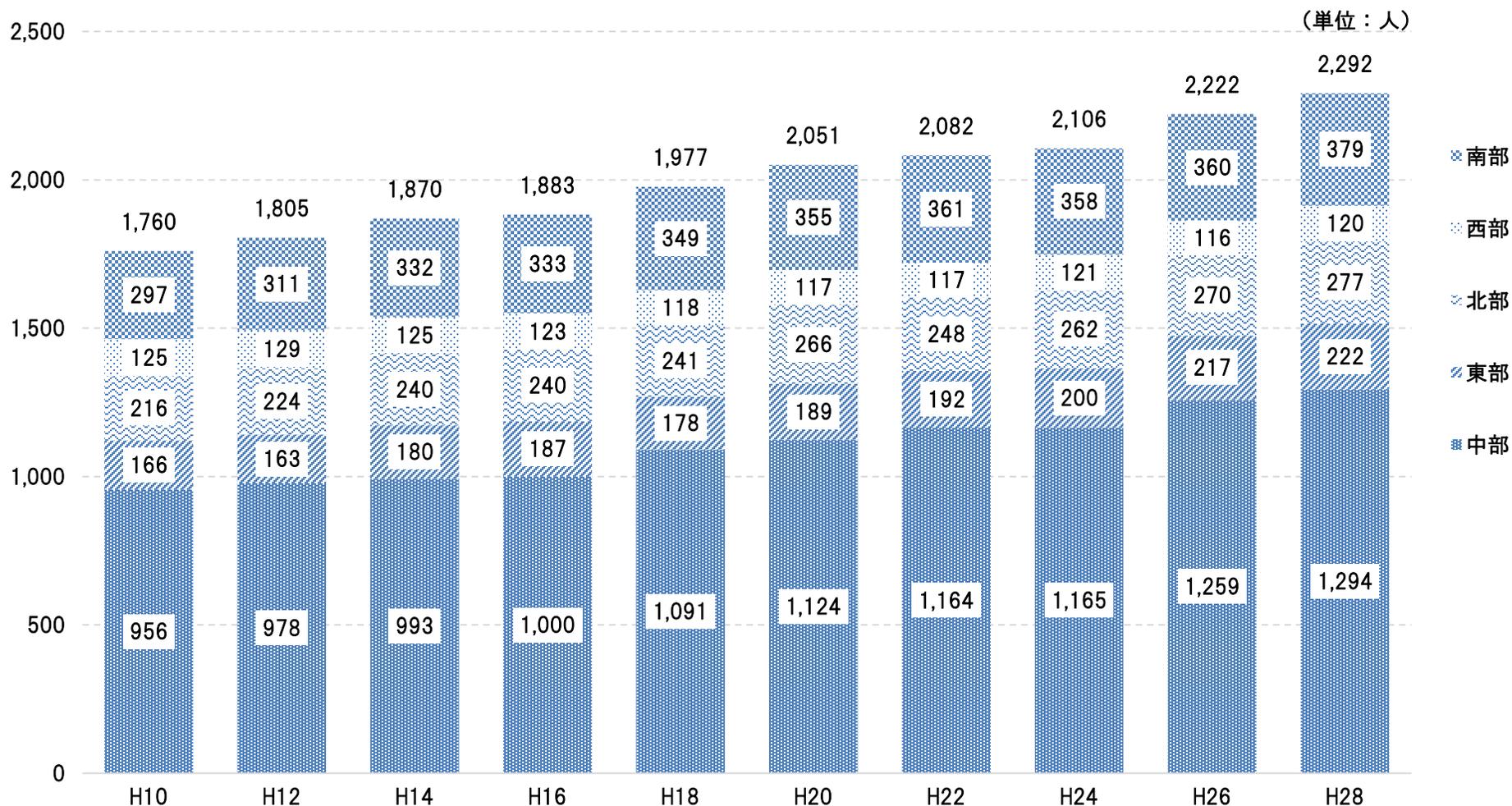
佐賀県健康福祉部医務課

平成31年4月

佐賀県の医師の状況

佐賀県の医療施設従事医師数の推移（平成10年以降）

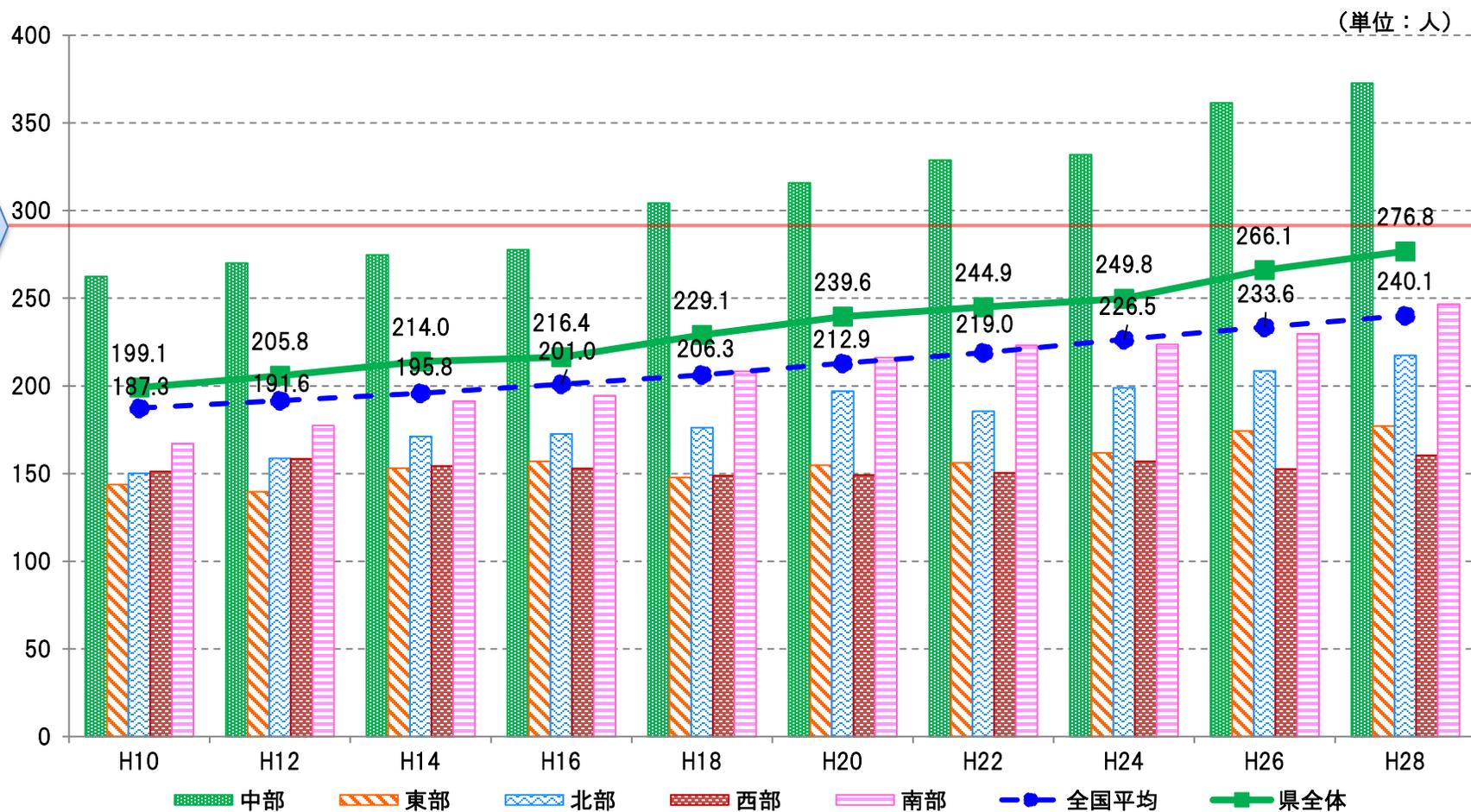
- 佐賀県の医療施設に従事している医師は、平成10年以降一貫して増加している。（H10→H28 +532人）
- 中部医療圏（佐賀市、多久市、小城市、神埼市及び吉野ヶ里町）が最も医師数が多く、次いで南部医療圏（武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、白石町、江北町及び太良町）、北部医療圏（唐津市及び玄海町）、東部医療圏（鳥栖市、基山町、上峰町及びみやき町）、西部医療圏（伊万里市及び有田町）の順と多くなっている。



佐賀県の人口10万対医師数の推移（平成10年以降）

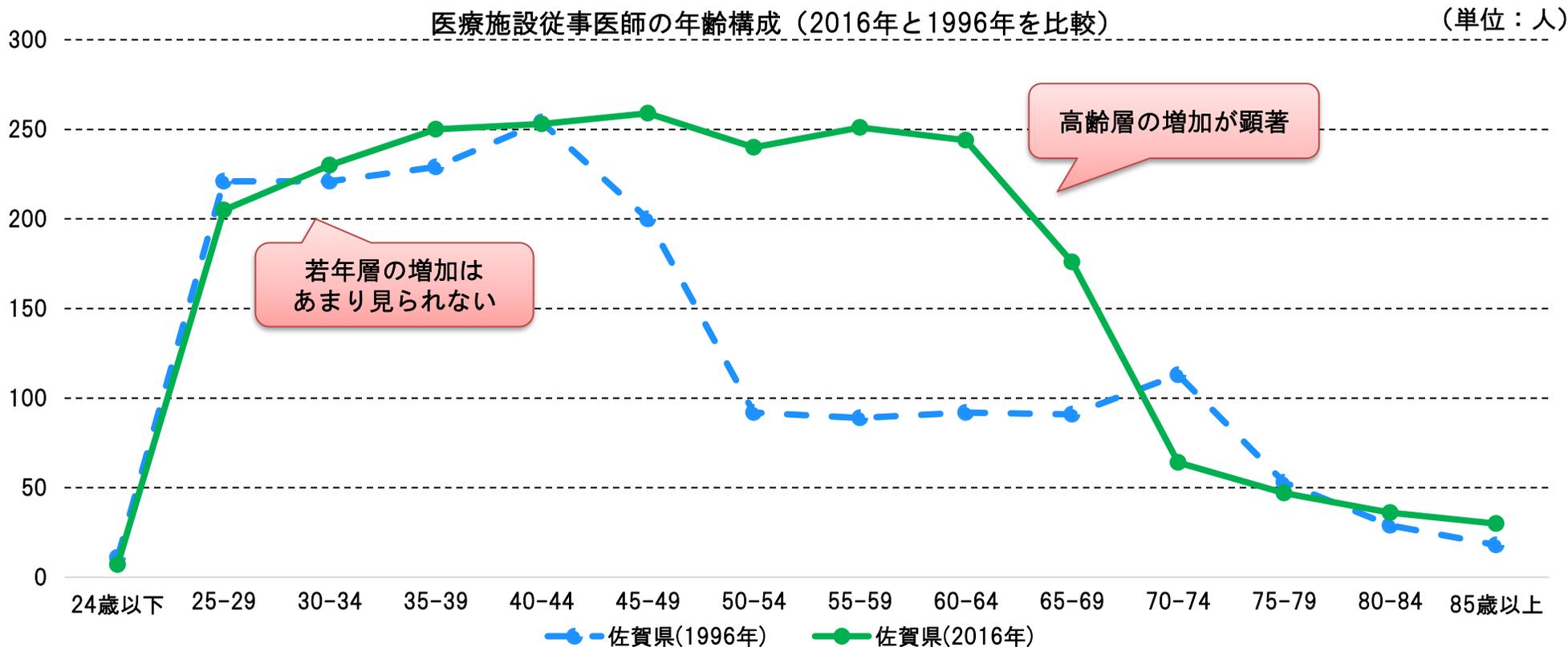
- 県全体での人口10万対医師数（医療施設従事医師）は、全国平均を上回っているが、二次医療圏ごとにばらつきがある。
- 厚労省の推計では、現在の医学部定員が維持された場合、平成37年（2025年）頃全国の人口10万人対医師数がOECD加重平均（290人；2016年）に達する見込みとされている。

※今後、「①人口構成（性・年齢構成）の違い、②二次医療圏単位での患者の流入、③へき地等の地理的条件、④医師の性別・年齢分布、⑤入院・外来など機能ごとの偏在及び診療科別の医師の偏在」について考慮した「医師偏在指標」が導入される。



佐賀県の医療施設従事医師の年齢階層の状況（1996年・2016年比較）

- 佐賀県の医療施設に従事する医師を過去と比較し、年齢階層別にみると、1996年から2016年の20年間で579人増加しており、年齢構成を見ると、40代後半から60代前半が大幅に増加している。
- 1996年には20代後半から40代前半まで横ばいとなっていたが、2016年には20代後半から60代前半まで横ばいの年齢構成となっている。



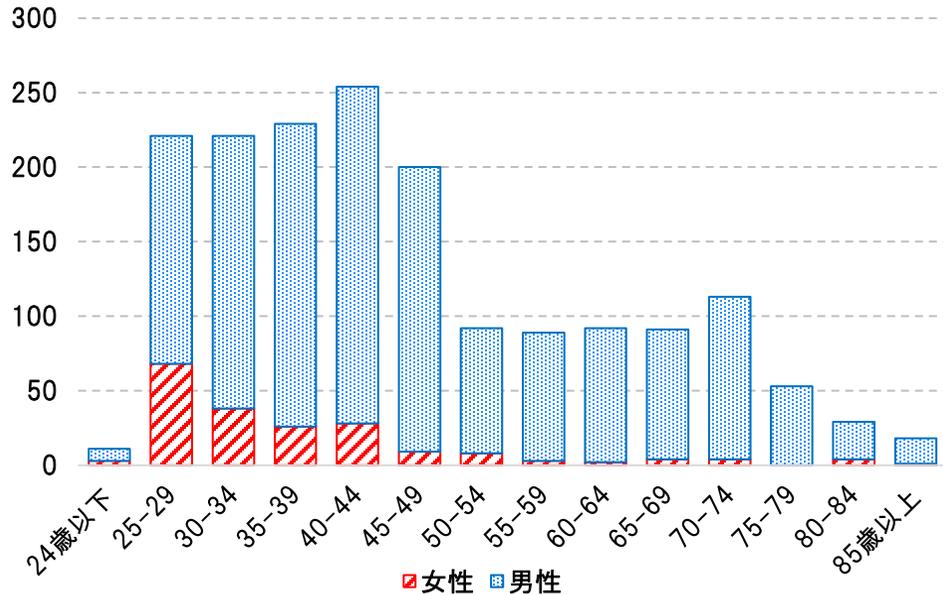
	24歳以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上	合計
1996年	11	221	221	229	254	200	92	89	92	91	113	53	29	18	1,713
2016年	7	205	230	250	253	259	240	251	244	176	64	47	36	30	2,292

※厚生労働省「平成8年医師・歯科医師・薬剤師調査」及び「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」を加工

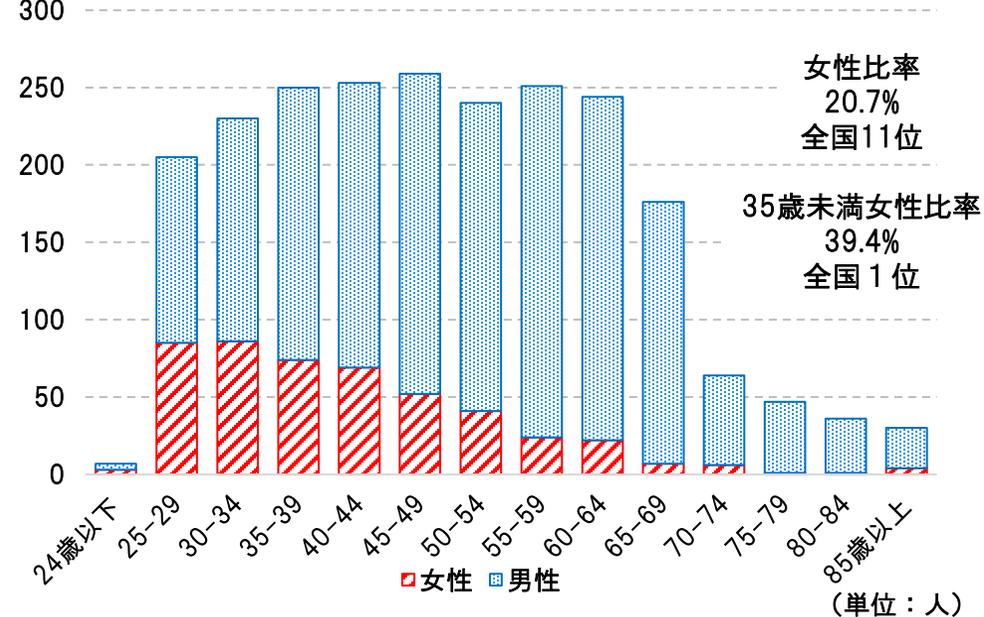
佐賀県の医療施設従事医師の男女別年齢階層の状況（1996年・2016年比較）

- 佐賀県の医療施設に従事する医師を男女別に見ると、1996年から2016年の20年間で、男性は302人、女性は277人それぞれ増加している。
- 年齢階層ごとにみると、女性医師の割合は年々増加傾向にある。

1996年の医療施設従事医師の年齢階層（単位：人）



2016年の医療施設従事医師の年齢階層（単位：人）



1996年	24以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85以上	合計
男性	8	153	183	203	226	191	84	86	90	87	109	53	25	17	1,515
女性	3	68	38	26	28	9	8	3	2	4	4	0	4	1	198

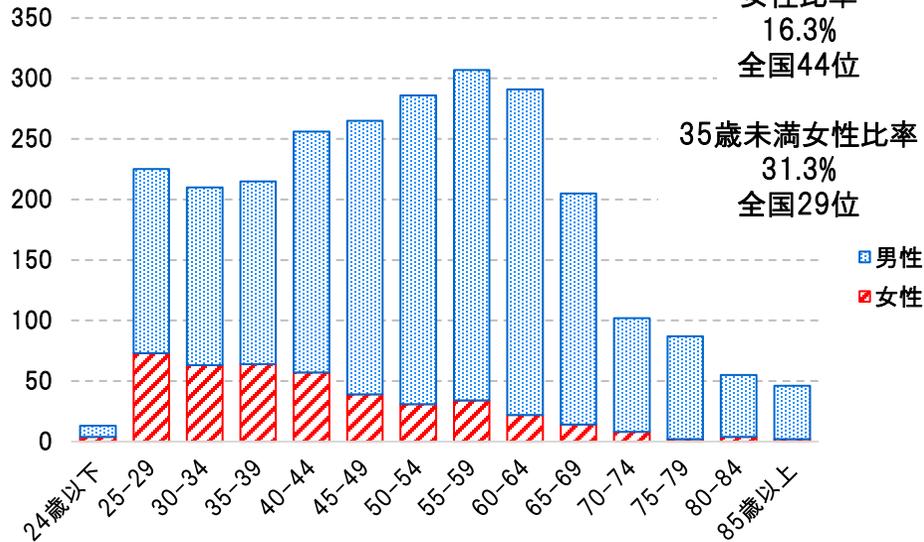
2016年	24以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85以上	合計
男性	4	120	144	176	184	207	199	227	222	169	58	46	35	26	1,817
女性	3	85	86	74	69	52	41	24	22	7	6	1	1	4	475

※厚生労働省「平成8年医師・歯科医師・薬剤師調査」及び「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」を加工

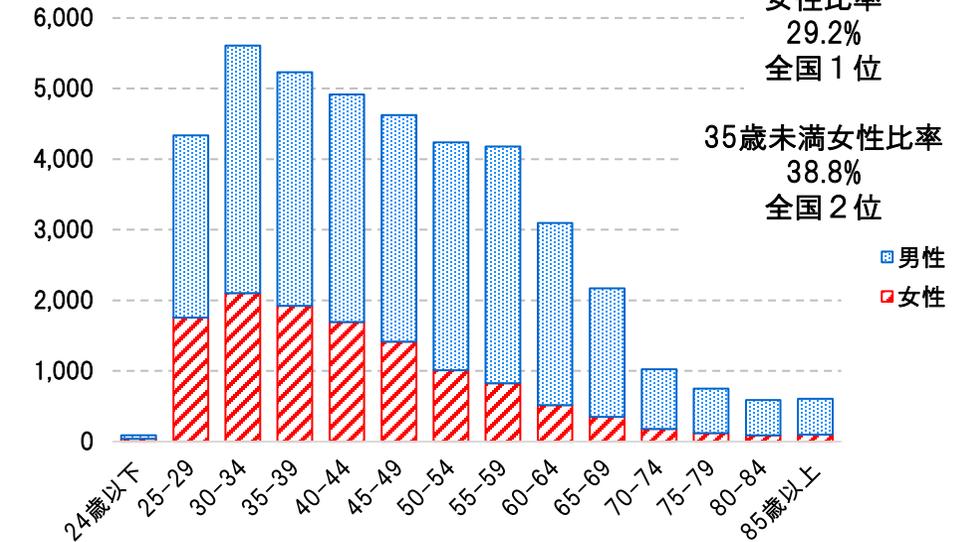
(参考) 他の都道府県の医療施設従事医師の男女別年齢階層の状況 (2016年)

(単位：人)

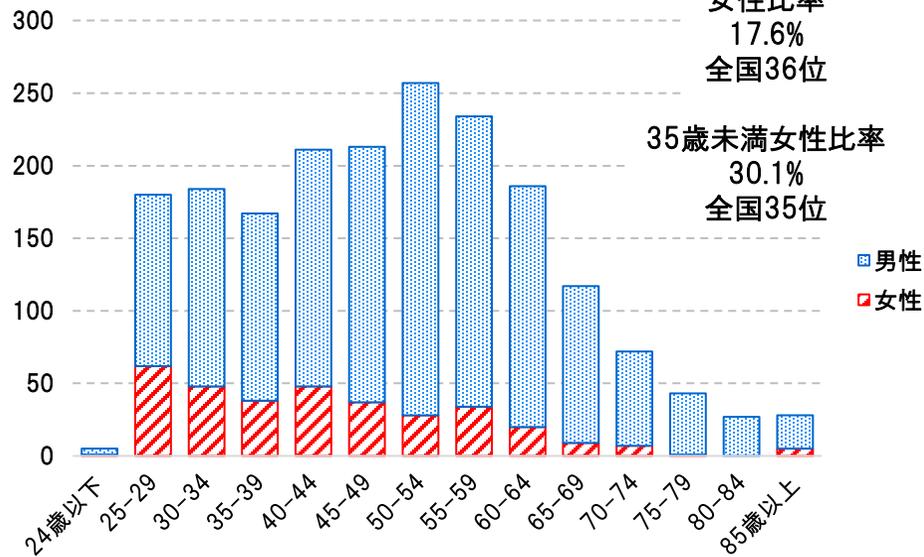
○青森県の状況 (医師不足県)



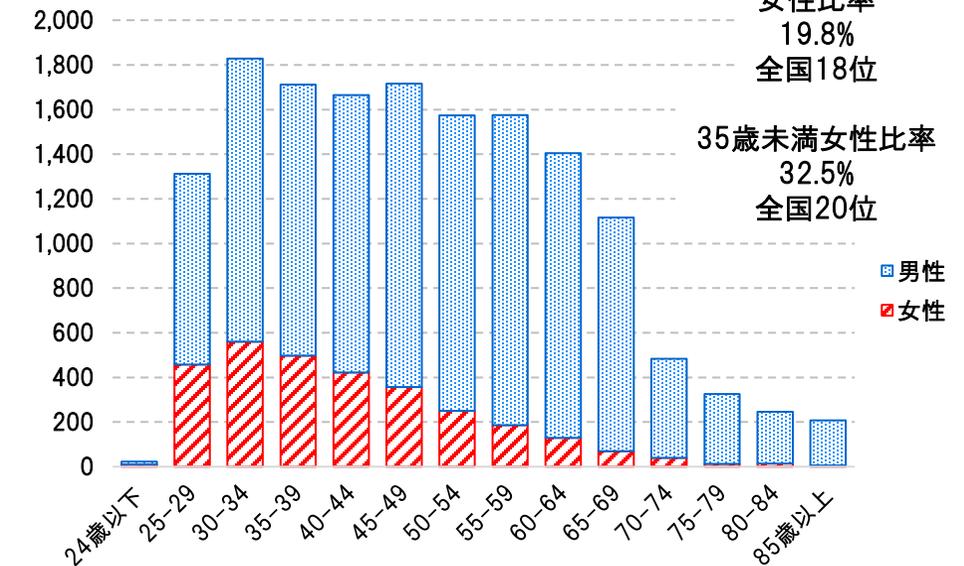
○東京都の状況 (大都市圏)



○山梨県の状況 (一県一医大)



○福岡県の状況 (近隣県)

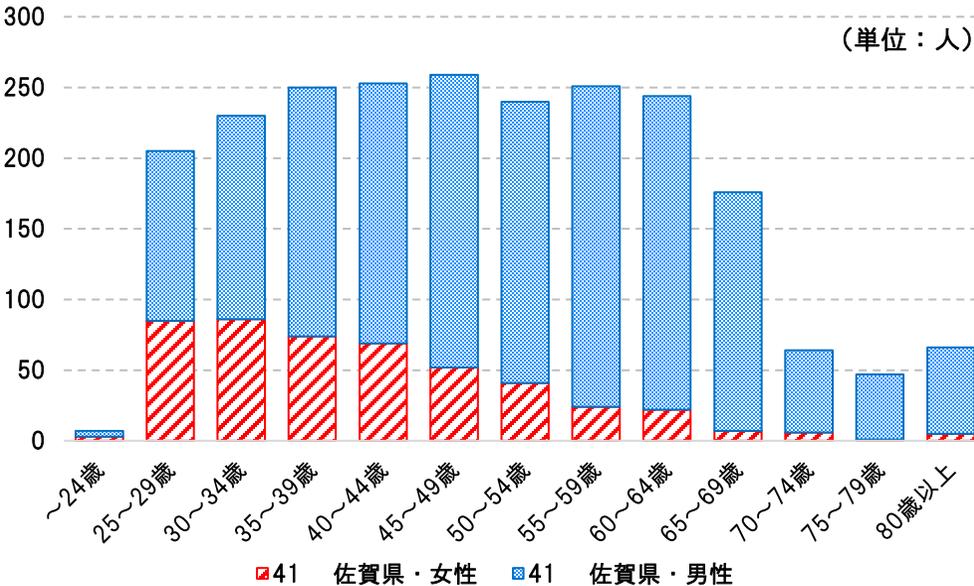


※厚生労働省「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」を加工

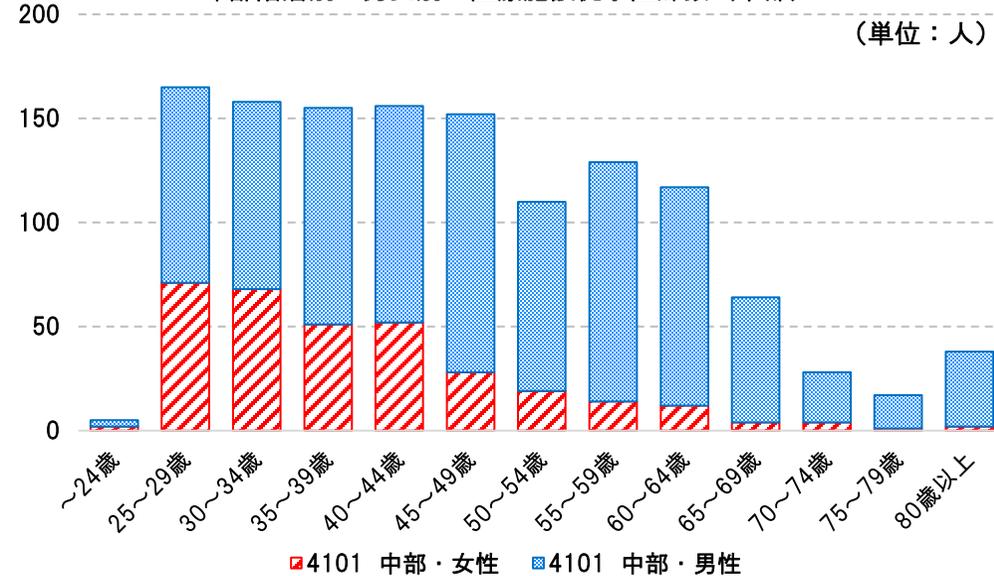
佐賀県の二次医療圏における医療施設従事医師の年齢階層の状況（2016年）

▶ 中部医療圏には若年層が多く存在しており、女性の比率が高い。

（再掲） 年齢階層別・男女別・医療施設従事医師数（佐賀県・三次医療圏）



年齢階層別・男女別・医療施設従事医師数（中部）



○佐賀県・三次医療圏

	24以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80以上	合計
男性	4	120	144	176	184	207	199	227	222	169	58	46	61	1817
女性	3	85	86	74	69	52	41	24	22	7	6	1	5	475
計	7	205	230	250	253	259	240	251	244	176	64	47	66	2292

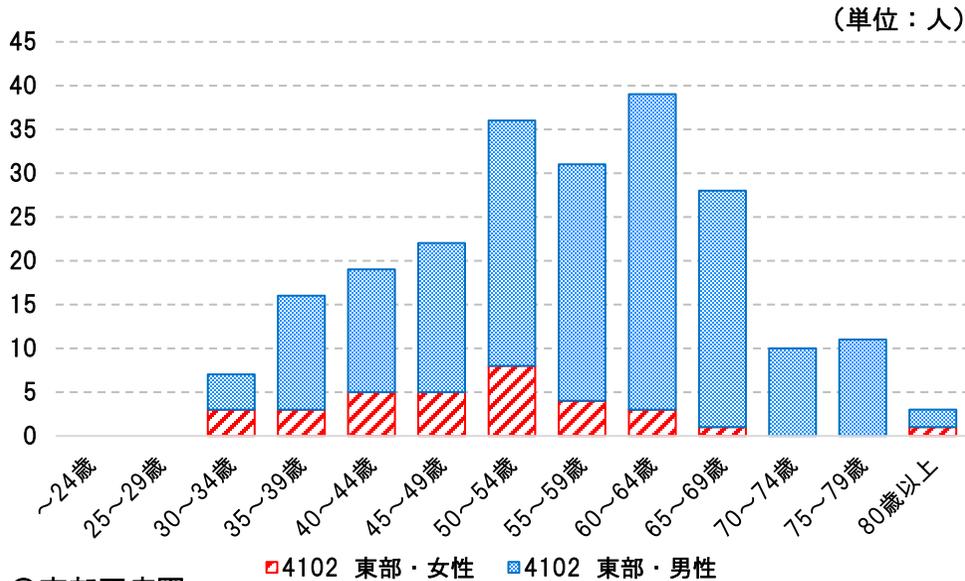
○中部医療圏

	24以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80以上	合計
男性	3	94	90	104	104	124	91	115	105	60	24	16	36	966
女性	2	71	68	51	52	28	19	14	12	4	4	1	2	328
計	5	165	158	155	156	152	110	129	117	64	28	17	38	1294

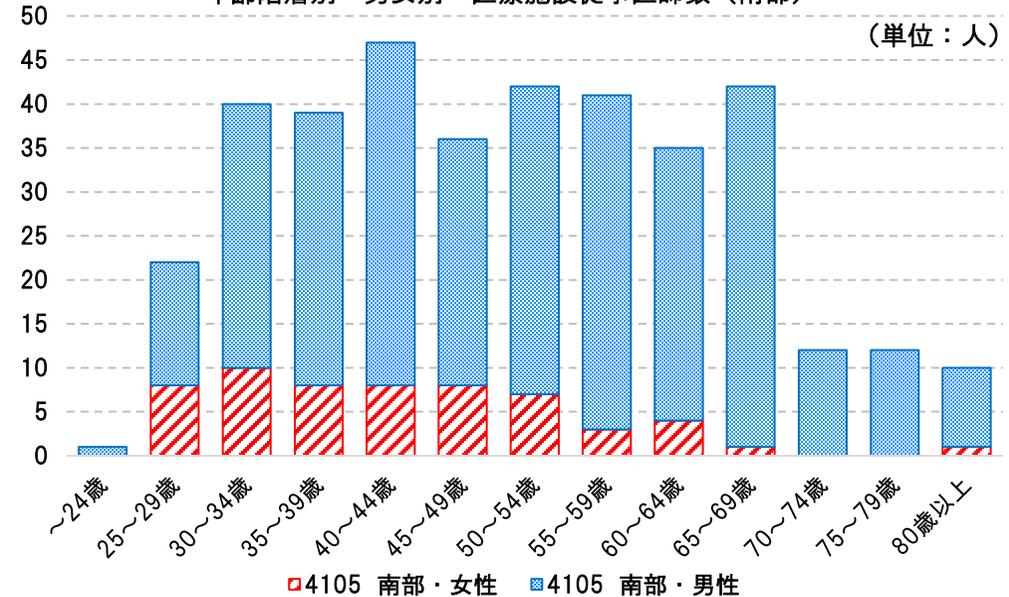
佐賀県の二次医療圏における医療施設従事医師の年齢階層の状況（2016年）

- 東部医療圏は、若年層は少ないものの、高齢層になるにつれ多くなる。
- 南部医療圏は、それぞれの年齢階層に概ね同程度の医師が存在している。

年齢階層別・男女別・医療施設従事医師数（東部）



年齢階層別・男女別・医療施設従事医師数（南部）



○東部医療圏

	24以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80以上	合計
男性	0	0	4	13	14	17	28	27	36	27	10	11	2	189
女性	0	0	3	3	5	5	8	4	3	1	0	0	1	33
計	0	0	7	16	19	22	36	31	39	28	10	11	3	222

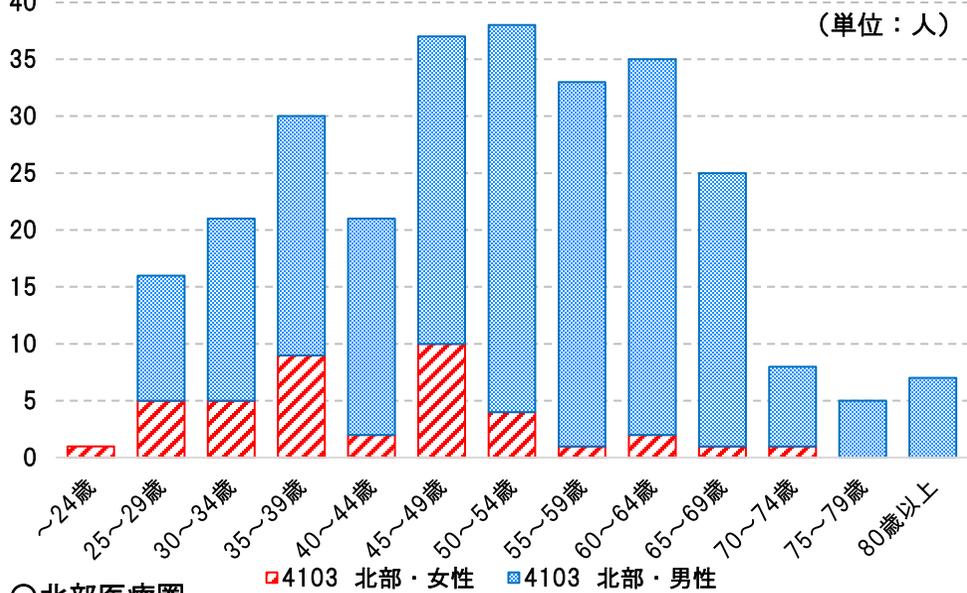
○南部医療圏

中部	24以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80以上	合計
男性	1	14	30	31	39	28	35	38	31	41	12	12	9	321
女性	0	8	10	8	8	8	7	3	4	1	0	0	1	58
計	1	22	40	39	47	36	42	41	35	42	12	12	10	379

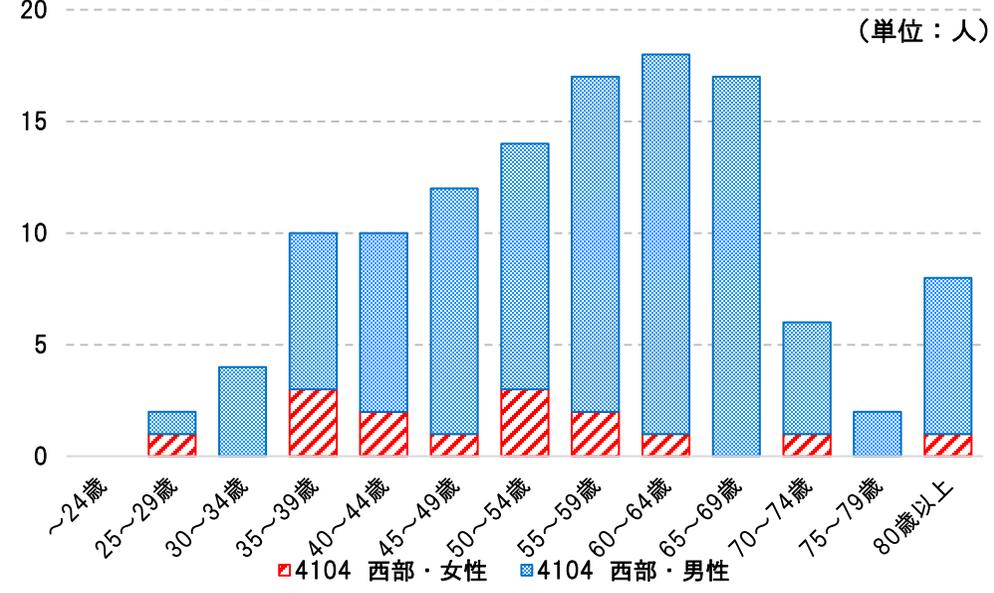
佐賀県の二次医療圏における医療施設従事医師の年齢階層の状況（2016年）

- 北部医療圏は、若年層は少ないものの、中堅・高齢層が多い。
- 西部医療圏は、若年層は少ないものの、高齢層になるにつれ多くなる。

年齢階層別・男女別・医療施設従事医師数（北部）



年齢階層別・男女別・医療施設従事医師数（西部）



○北部医療圏

	24以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80以上	合計
男性	0	11	16	21	19	27	34	32	33	24	7	5	7	236
女性	1	5	5	9	2	10	4	1	2	1	1	0	0	41
計	1	16	21	30	21	37	38	33	35	25	8	5	7	277

○西部医療圏

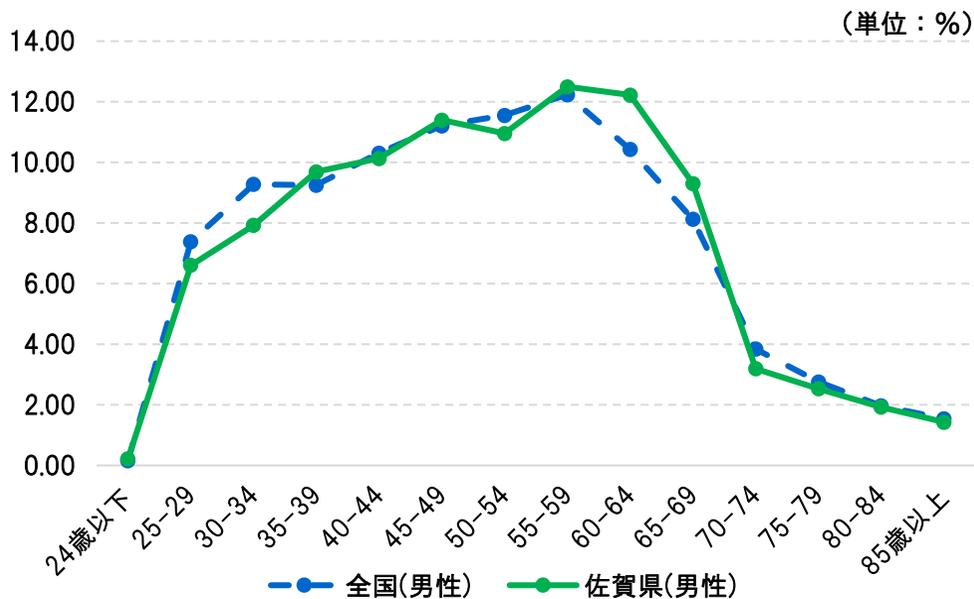
中部	24以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80以上	合計
男性	0	1	4	7	8	11	11	15	17	17	5	2	7	105
女性	0	1	0	3	2	1	3	2	1	0	1	0	1	15
計	0	2	4	10	10	12	14	17	18	17	6	2	8	120

出典：医師偏在指標作成支援データ集（2016年医師・歯科医師・薬剤師調査）

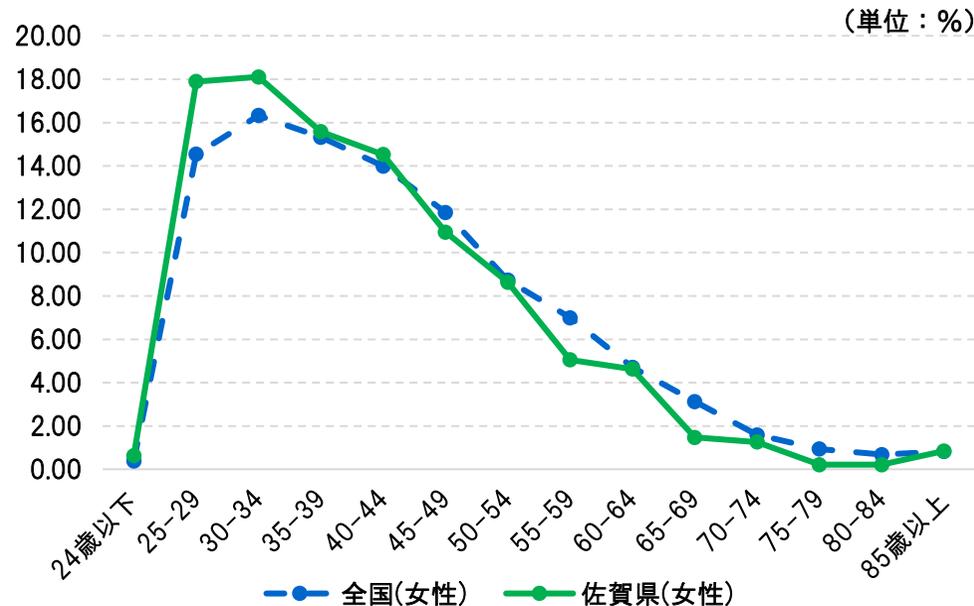
佐賀県の医療施設従事医師の男女別年齢階層構成割合の状況（対全国）

➤ 2016年の全国と佐賀県の年齢構成割合を男女別に見ると、全国の構成割合に対して佐賀県の構成割合は、男性は高齢層の割合がやや高く、女性は若年層の割合がやや高くなっている。

男性医師の年齢構成割合の比較（2016年）



女性医師の年齢階層構成割合の比較（2016年）



○男性（全国n=240,454 佐賀県n=1,817）

（単位：%）

	24歳以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上	計
全国	0.16	7.38	9.27	9.25	10.31	11.21	11.55	12.23	<u>10.42</u>	<u>8.12</u>	3.84	2.76	1.97	1.54	100.00
佐賀県	0.22	6.60	7.93	9.69	10.13	11.39	10.95	12.49	<u>12.22</u>	<u>9.30</u>	3.19	2.53	1.93	1.43	100.00

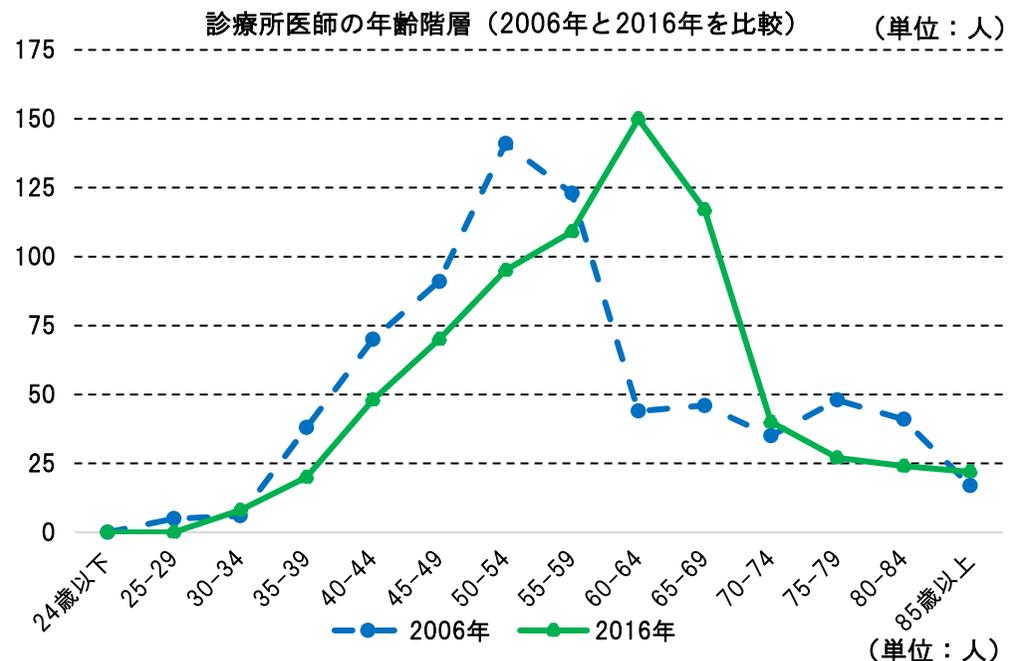
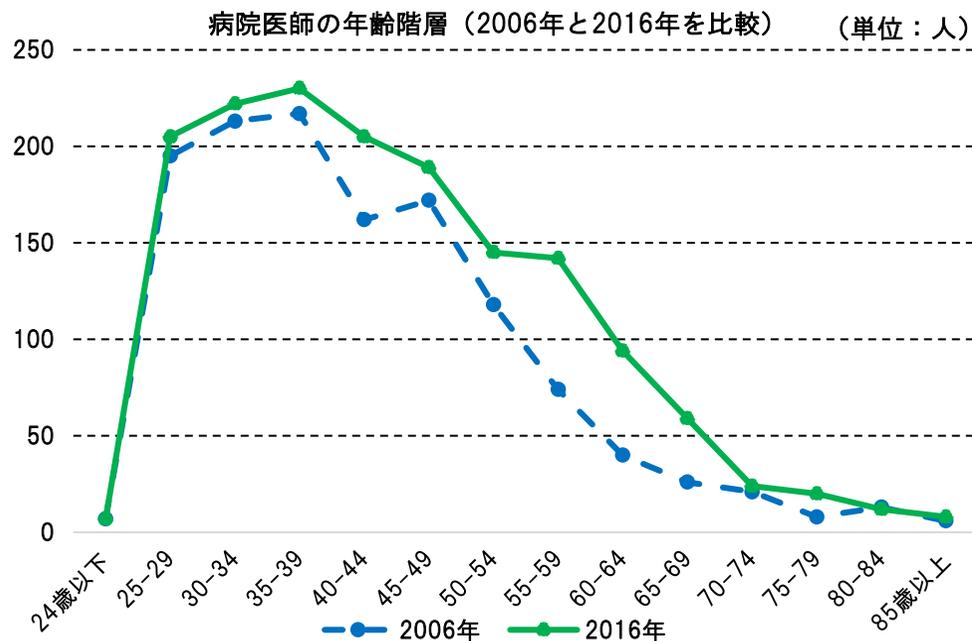
○女性（全国n=64,305 佐賀県n=475）

（単位：%）

	24歳以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上	計
全国	0.39	<u>14.54</u>	<u>16.33</u>	15.33	13.99	11.85	8.73	6.99	4.71	3.13	1.59	0.94	0.68	0.82	100.00
佐賀県	0.63	<u>17.89</u>	<u>18.11</u>	15.58	14.53	10.95	8.63	5.05	4.63	1.47	1.26	0.21	0.21	0.84	100.00

佐賀県の医療施設従事医師の病院・診療所別年齢階層の状況（2006年・2016年）

- 医療施設従事医師を病院と診療所ごとに2006年と2016年を比較すると、病院にて診療に従事する医師は、290人増加しており、診療所にて診療に従事する医師も、25人増加している。
- 病院従事医師は、いずれの年齢階層も増加している一方、診療所従事医師は、総数はあまり変わらず、高齢化が進行している。



病院	24歳以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上	合計
2006	7	195	213	217	162	172	118	74	40	26	21	8	13	6	1,272
2016	7	205	222	230	205	189	145	142	94	59	24	20	12	8	1,562

診療所	24歳以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上	合計
2006	0	5	6	38	70	91	141	123	44	46	35	48	41	17	705
2016	0	0	8	20	48	70	95	109	150	117	40	27	24	22	730

※厚生労働省「平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査」及び「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」を加工

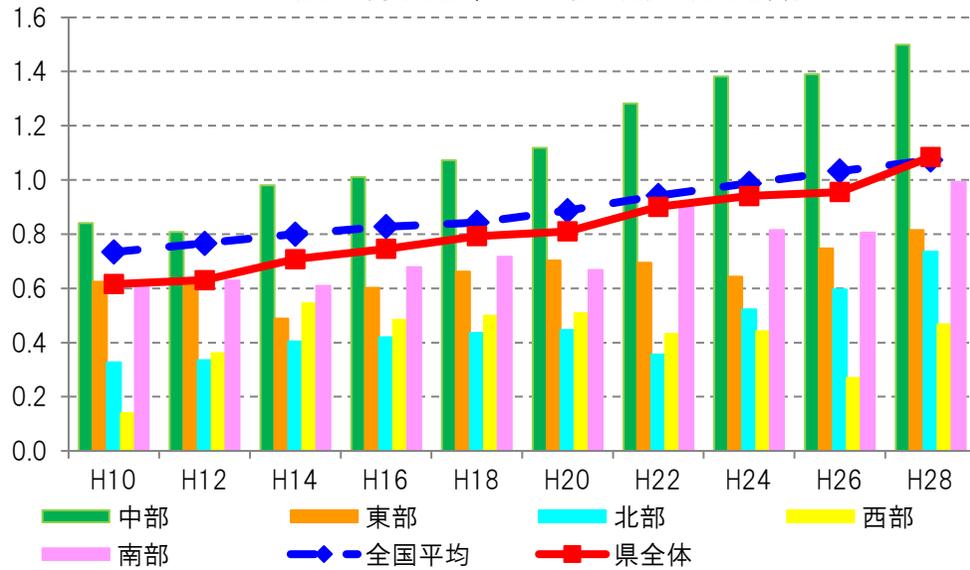
非公表

佐賀県の専門医の状況

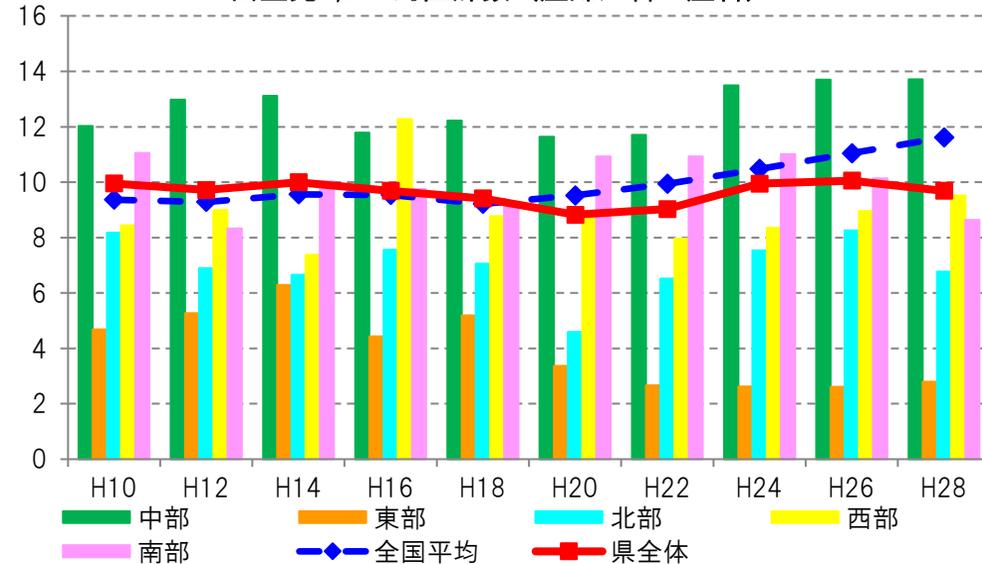
佐賀県の医療施設従事医師の主たる診療科別医師数の推移①

※厚生労働省「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」から抽出

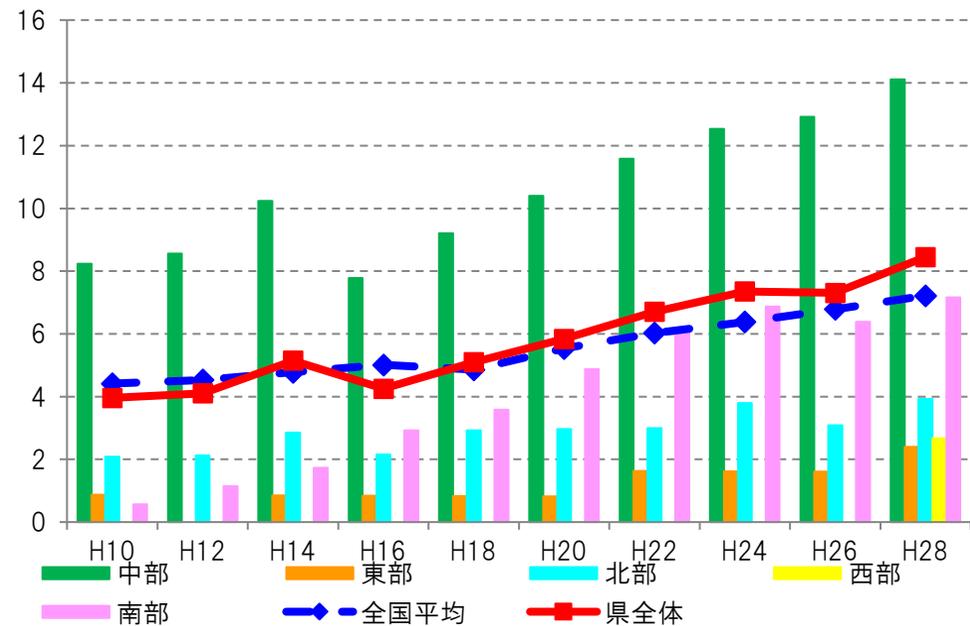
15歳未満小児1,000対医師数（小児科）



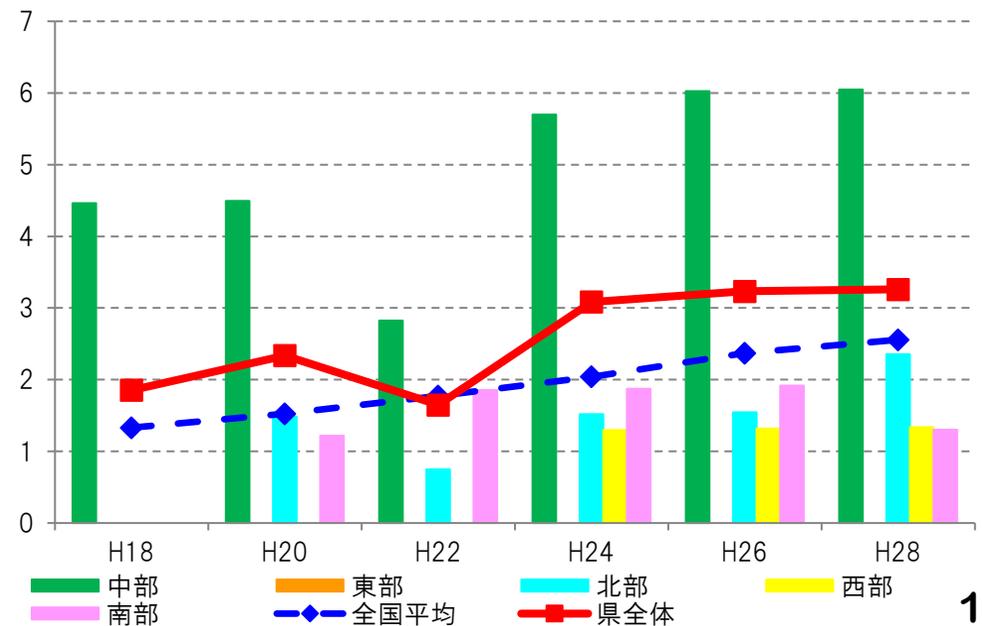
出生児1,000対医師数（産婦人科・産科）



人口10万対医師数（麻酔科）



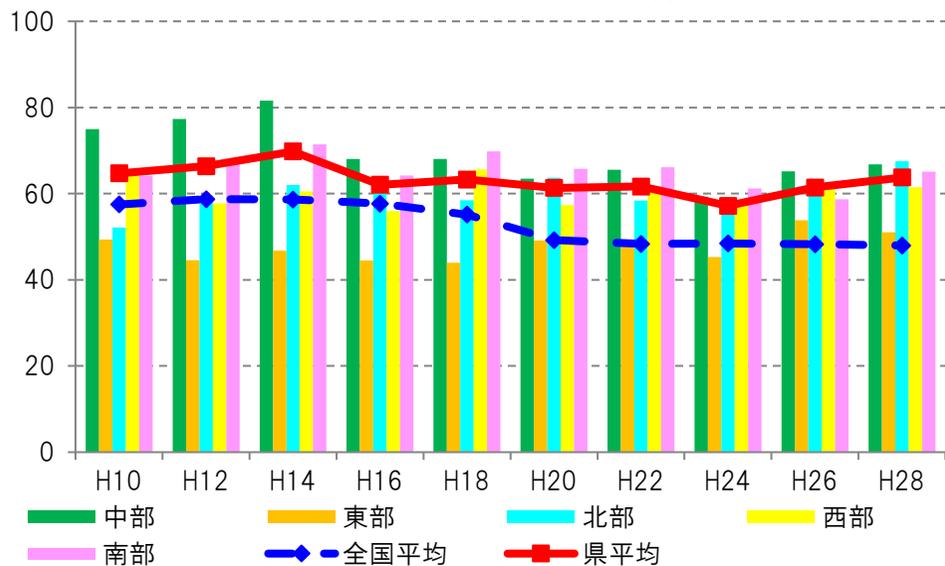
人口10万対医師数（救急科）



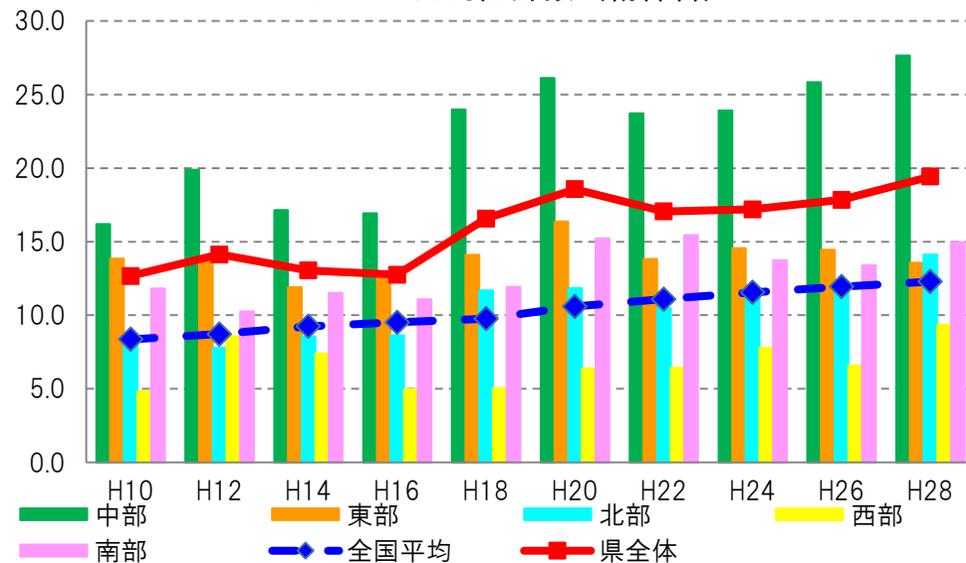
佐賀県の医療施設従事医師の主たる診療科別医師数の推移②

※厚生労働省「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」から抽出

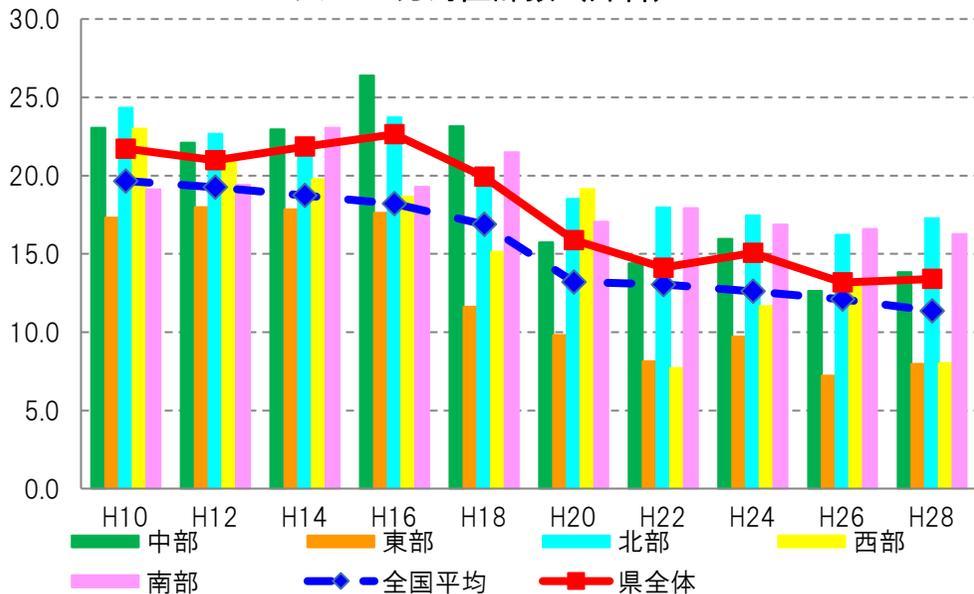
人口10万人対医師数（内科）



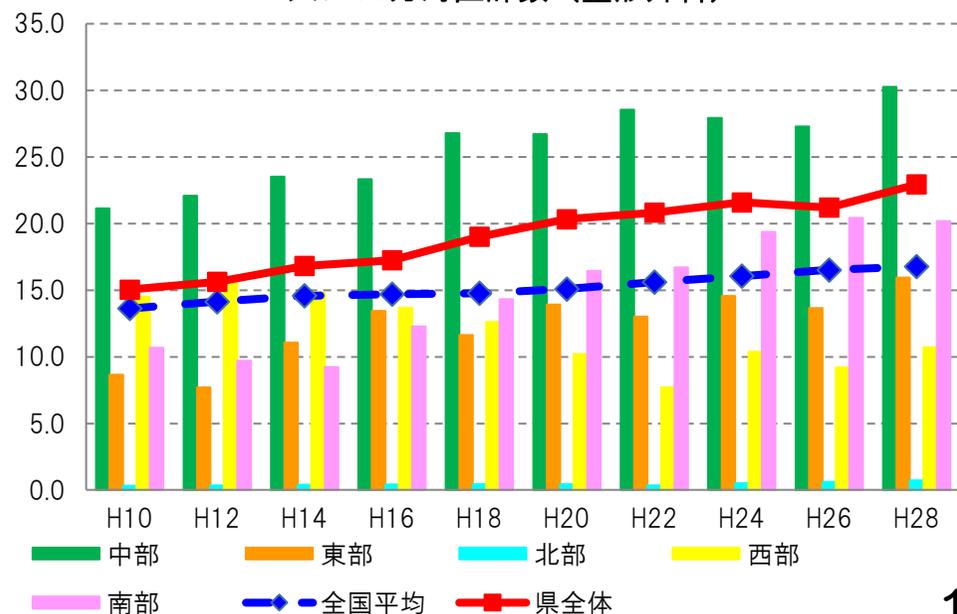
人口10万対医師数（精神科）



人口10万対医師数（外科）



人口10万対医師数（整形外科）



佐賀県の主たる診療科別医療施設従事医師数（2016年）

	総数	内科	呼吸器内科	循環器内科	消化器内科 (胃腸内科)	腎臓内科	神経内科	糖尿病内科 (代謝内科)	血液内科	感染症内科	皮膚科	アレルギー科	リウマチ科
41 佐賀県	2292	528	37	81	93	27	34	25	25	3	62	-	11
4101 中部	1294	232	26	47	55	13	22	13	18	3	38	-	7
4102 東部	222	64	3	10	11	3	1	4	1	-	5	-	-
4103 北部	277	86	2	13	9	2	2	2	3	-	8	-	-
4104 西部	120	46	1	3	2	2	1	1	1	-	3	-	-
4105 南部	379	100	5	8	16	7	8	5	2	-	8	-	4

	小児科	精神科	心療内科	外科	呼吸器外科	心臓血管外科	乳腺外科	気管食道外科	消化器外科	泌尿器科	肛門外科	脳神経外科	整形外科
41 佐賀県	124	161	2	111	11	24	7	-	46	54	4	63	190
4101 中部	71	96	1	48	7	13	5	-	26	27	3	29	105
4102 東部	15	17	1	10	2	1	-	-	3	6	-	10	20
4103 北部	13	18	-	22	1	-	1	-	3	10	-	10	26
4104 西部	5	7	-	6	-	2	-	-	8	2	1	3	8
4105 南部	20	23	-	25	1	8	1	-	6	9	-	11	31

	形成外科	美容外科	眼科	耳鼻いんこう科	小児外科	産婦人科	産科	婦人科	リハビリテーション科	放射線科	麻酔科	病理診断科	臨床検査科
41 佐賀県	14	2	80	66	5	62	4	10	15	52	70	16	1
4101 中部	10	2	45	41	5	40	-	6	12	28	49	12	1
4102 東部	2	-	7	5	-	3	-	-	1	11	3	-	-
4103 北部	-	-	9	5	-	4	3	2	2	6	5	1	-
4104 西部	-	-	3	3	-	5	1	1	-	-	2	-	-
4105 南部	2	-	16	12	-	10	-	1	-	7	11	3	-

	救急科	臨床研修医	全科	その他	不詳
41 佐賀県	27	112	1	27	5
4101 中部	21	93	1	21	2
4102 東部	-	-	-	1	2
4103 北部	3	5	-	1	-
4104 西部	1	-	-	1	1
4105 南部	2	14	-	3	-

医療施設従事医師の主たる診療科の割合（2016年）

- 全国と佐賀県のそれぞれ医師総数に対する診療科の割合を算出。
- 佐賀県は内科・整形外科・精神科の全体に占める割合が全国より高い状況。

佐賀県 (n=2,292)		全国 (n=914,277)	
01内科	23.04%	01内科	19.97%
25整形外科	8.29%	25整形外科	6.99%
14精神科	7.02%	13小児科	5.56%
13小児科	5.41%	40臨床研修医	5.48%
40臨床研修医	4.89%	14精神科	5.12%
16外科	4.84%	16外科	4.73%
04消化器内科(胃腸内科)	4.06%	04消化器内科(胃腸内科)	4.67%
03循環器内科	3.53%	28眼科	4.31%
28眼科	3.49%	03循環器内科	4.09%
36麻酔科	3.05%	31産婦人科	3.56%
29耳鼻いんこう科	2.88%	29耳鼻いんこう科	3.04%
24脳神経外科	2.75%	36麻酔科	3.01%
09皮膚科	2.71%	09皮膚科	2.99%
31産婦人科	2.71%	24脳神経外科	2.42%
22泌尿器科	2.36%	22泌尿器科	2.32%
35放射線科	2.27%	35放射線科	2.16%
21消化器外科(胃腸外科)	2.01%	02呼吸器内科	1.96%
02呼吸器内科	1.61%	21消化器外科(胃腸外科)	1.76%
06神経内科	1.48%	06神経内科	1.62%
39救急科	1.18%	07糖尿病内科(代謝内科)	1.60%

病院勤務医師の診療科目別構成割合（男女別医師数（常勤換算））

※厚生労働省「医療施設調査」を加工
（上位15診療科のみ掲載）

○2008年全国（男性）の状況

00内科	22.54%
15外科	12.03%
24整形外科	8.78%
13精神科	6.94%
02循環器内科	5.01%
12小児科	4.37%
03消化器内科（胃腸内科）	4.08%
23脳神経外科	3.96%
35麻酔科	3.45%
21泌尿器科	3.34%
34放射線科	2.91%
30産婦人科	2.59%
27眼科	2.23%
28耳鼻いんこう科	2.11%
01呼吸器内科	2.05%

n=280,974.4

○2017年全国（男性）の状況

00内科	18.24%
15外科	8.59%
24整形外科	8.58%
13精神科	6.35%
02循環器内科	5.74%
03消化器内科（胃腸内科）	5.36%
12小児科	4.27%
23脳神経外科	3.91%
35麻酔科	3.75%
21泌尿器科	3.23%
34放射線科	3.20%
01呼吸器内科	2.56%
05神経内科	2.22%
30産婦人科	2.13%
38救急科	2.10%

n=326,356.6

○2008年全国（女性）の状況

00内科	23.19%
12小児科	9.87%
13精神科	7.65%
35麻酔科	7.60%
27眼科	6.34%
30産婦人科	5.74%
08皮膚科	5.46%
15外科	4.09%
34放射線科	3.37%
03消化器内科（胃腸内科）	3.20%
02循環器内科	3.14%
28耳鼻いんこう科	2.67%
05神経内科	2.39%
01呼吸器内科	2.15%
24整形外科	2.12%

n=55378.0

○2017年全国（女性）の状況

00内科	17.14%
35麻酔科	9.08%
12小児科	8.79%
13精神科	6.55%
30産婦人科	5.88%
27眼科	4.82%
08皮膚科	4.65%
03消化器内科（胃腸内科）	3.88%
34放射線科	3.77%
02循環器内科	3.18%
15外科	3.05%
01呼吸器内科	2.57%
05神経内科	2.46%
28耳鼻いんこう科	2.32%
06糖尿病内科（代謝内科）	2.24%

n=82,126.8

○2008年佐賀県（男性）の状況

00内科	22.85%
13精神科	11.32%
15外科	10.86%
24整形外科	10.50%
12小児科	4.22%
02循環器内科	4.03%
34放射線科	3.75%
23脳神経外科	3.65%
03消化器内科（胃腸内科）	3.41%
21泌尿器科	2.88%
35麻酔科	2.80%
33リハビリテーション科	2.36%
28耳鼻いんこう科	1.91%
01呼吸器内科	1.89%
30産婦人科	1.67%

n=1,075.6

○2017年佐賀県（男性）の状況

00内科	19.74%
13精神科	10.39%
24整形外科	9.62%
15外科	7.46%
03消化器内科（胃腸内科）	4.67%
02循環器内科	4.40%
12小児科	4.19%
23脳神経外科	4.16%
34放射線科	3.37%
35麻酔科	2.82%
21泌尿器科	2.71%
01呼吸器内科	2.52%
20消化器外科（胃腸外科）	2.48%
17心臓血管外科	2.17%
38救急科	2.15%

n=1,299.5

○2008年佐賀県（女性）の状況

00内科	20.96%
13精神科	17.48%
12小児科	8.16%
35麻酔科	6.97%
02循環器内科	5.12%
27眼科	4.06%
24整形外科	3.80%
28耳鼻いんこう科	3.53%
30産婦人科	3.44%
08皮膚科	3.44%
01呼吸器内科	3.27%
15外科	2.74%
03消化器内科（胃腸内科）	2.56%
33リハビリテーション科	1.85%
34放射線科	1.68%

n=226.6

○2017年佐賀県（女性）の状況

00内科	17.85%
13精神科	10.68%
35麻酔科	10.33%
12小児科	8.44%
30産婦人科	5.80%
02循環器内科	5.20%
08皮膚科	4.42%
24整形外科	3.93%
01呼吸器内科	3.85%
27眼科	2.90%
03消化器内科（胃腸内科）	2.64%
34放射線科	2.61%
06糖尿病内科（代謝内科）	2.41%
38救急科	2.35%
28耳鼻いんこう科	1.89%

n=348.4

全国
の
状
況

佐
賀
県
の
状
況

(参考) 全国の医療施設従事医師の主たる診療科の状況 (病院・診療所・性別)

○2016年全国の医療施設

01内科	19.97%
25整形外科	6.99%
13小児科	5.56%
40臨床研修医	5.48%
14精神科	5.12%
16外科	4.73%
04消化器内科(胃腸内科)	4.67%
28眼科	4.31%
03循環器内科	4.09%
31産婦人科	3.56%
29耳鼻いんこう科	3.04%
36麻酔科	3.01%
09皮膚科	2.99%
24脳神経外科	2.42%
22泌尿器科	2.32%
35放射線科	2.16%

n=304,759

○2016年全国の病院

01内科	10.87%
40臨床研修医	8.25%
25整形外科	6.67%
14精神科	5.81%
16外科	5.58%
04消化器内科(胃腸内科)	5.36%
03循環器内科	5.18%
13小児科	5.12%
36麻酔科	4.25%
31産婦人科	3.29%
24脳神経外科	3.08%
35放射線科	3.03%
02呼吸器内科	2.67%
22泌尿器科	2.55%
21消化器外科(胃腸外科)	2.53%
28眼科	2.35%

n=202,302

○2016年全国の診療所

01内科	37.94%
28眼科	8.19%
25整形外科	7.61%
13小児科	6.42%
29耳鼻いんこう科	5.30%
09皮膚科	5.28%
31産婦人科	4.10%
14精神科	3.77%
04消化器内科(胃腸内科)	3.31%
16外科	3.05%
03循環器内科	1.92%
22泌尿器科	1.86%
24脳神経外科	1.10%
33婦人科	1.02%
42その他	0.92%

n=102,457

○2016年全国の病院・男性

01内科	11.21%
25整形外科	8.08%
40臨床研修医	7.17%
16外科	6.69%
03循環器内科	5.85%
14精神科	5.77%
04消化器内科(胃腸内科)	5.76%
13小児科	4.24%
24脳神経外科	3.72%
36麻酔科	3.30%
22泌尿器科	3.05%
21消化器外科(胃腸外科)	3.04%
35放射線科	2.95%
02呼吸器内科	2.70%
31産婦人科	2.41%
06神経内科	2.18%

n=157,385

○2016年全国の病院・女性

40臨床研修医	12.04%
01内科	9.66%
13小児科	8.20%
36麻酔科	7.58%
31産婦人科	6.36%
14精神科	5.93%
09皮膚科	4.46%
28眼科	4.39%
04消化器内科(胃腸内科)	3.97%
35放射線科	3.32%
07糖尿病内科(代謝内科)	3.22%
03循環器内科	2.84%
02呼吸器内科	2.59%
05腎臓内科	2.38%
06神経内科	2.26%
29耳鼻いんこう科	2.18%

n=44,917

○2016年全国の診療所・男性

01内科	40.00%
25整形外科	9.08%
28眼科	6.43%
13小児科	5.36%
29耳鼻いんこう科	5.34%
31産婦人科	3.82%
09皮膚科	3.72%
16外科	3.68%
04消化器内科(胃腸内科)	3.66%
14精神科	3.60%
22泌尿器科	2.24%
03循環器内科	2.16%
24脳神経外科	1.32%
33婦人科	0.82%
42その他	0.78%

n=83,069

○2016年全国の診療所・女性

01内科	29.14%
28眼科	15.76%
09皮膚科	11.96%
13小児科	10.98%
31産婦人科	5.29%
29耳鼻いんこう科	5.14%
14精神科	4.49%
33婦人科	1.88%
04消化器内科(胃腸内科)	1.78%
42その他	1.52%
25整形外科	1.32%
07糖尿病内科(代謝内科)	1.30%
05腎臓内科	1.10%
03循環器内科	0.90%
36麻酔科	0.76%

n=19,388

※厚生労働省「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」から抽出 20

佐賀県内の医療機関における専門研修プログラム募集及び採用数

▶ 平成31年度専門研修プログラムの募集及び採用の実績は以下のとおり（各医療機関への聞き取りによる）

	佐賀大学医学部 附属病院		佐賀県医療セン ター好生館		NHO肥前精神		JCHO佐賀中部		唐津市民きたはた		計		参考
	募集数	採用数	募集数	採用数	募集数	採用数	募集数	採用数	募集数	採用数	募集数	採用数	H30
01内科	35	15	3	0							38	15	17
02小児科	9	3	2	0							11	3	0
03皮膚科	3	2									3	2	0
04精神科	6	1			8	5					14	6	8
05外科	10	0	2	1							12	1	3
06整形外科	6	4	4	0			1	0			11	4	3
07産婦人科	4	0	1	0							5	0	5
08眼科	4	3									4	3	4
09耳鼻科	4	2									4	2	2
10泌尿器科	4	0									4	0	2
11脳外科	3	2									3	2	1
12放射線科	5	1									5	1	1
13麻酔科	8	5	2	0							10	5	5
14病理	2	0									2	0	0
15臨床検査	1	0									1	0	0
16救急科	6	3	2	0							8	3	1
17形成外科	2	1									2	1	2
18リハビリ	4	0									4	0	1
19総合診療	15	0							1	0	16	0	0
計	131	42	16	1	8	5	1	0	1	0	157	48	55
参考(H30)		49		1		5		0		0		55	

佐賀県における将来の診療科ごとの必要医師数を踏まえた必要養成数の算出について

- 厚生労働省において機械的な試算を行ったもののうち、佐賀県の数値を抜粋し、専門研修プログラム採用数追記
- 総合的な診療領域（総合診療、救急、ICU・病棟管理領域等）の役割などについて別途検討を行う必要があるものとされており、必要医師数の見通しは、全国の見通しを患者数の比で機械的に按分することで算出

診療科	2016年医師数 (仕事量)	2016年必要医師数 (勤務時間調整後)	2036年必要医師数 (勤務時間調整後)	2036年の必要医師数を達 成するための年間養成数	(参考)2019年専門研修プ ログラム採用数
内科	852	838	823	<u>17</u>	<u>15</u>
小児科	122	130	111	2	3
皮膚科	57	58	49	1	2
精神科	164	122	106	<u>0</u>	<u>6</u>
外科	213	222	206	<u>7</u>	<u>1</u>
整形外科	194	168	166	3	4
産婦人科	74	81	65	1	0
眼科	79	88	83	2	3
耳鼻咽喉科	65	69	60	1	2
泌尿器科	55	52	50	1	0
脳神経外科	65	61	63	2	2
放射線科	57	50	47	1	1
麻酔科	72	68	63	<u>1</u>	<u>5</u>
病理診断科	17	14	13	0	0
臨床検査	1	4	4	0	0
救急科	30	29	27	<u>1</u>	<u>3</u>
形成外科	18	24	23	1	1
リハビリテーション科	14	17	16	0	0

※ 診療科別医師数を基本診療領域に統合（例：内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、腎臓内科、神経内科、糖尿病内科等を内科に統合）

※ 仕事量は、性年齢階級別にマクロ供給推計の仕事率を掛け合わせたもの。必要医師数は、勤務時間を週60時間に制限する等の仮定をおくマクロ需要推計の推計値（需要ケース2）を用いて調整

非公表

佐賀県の医師確保対策

佐賀県の医師確保対策一覧（平成31年度事業）

①自治医科大学における医師の育成

全国の都道府県の共同出資により1972年に設立した自治医科大学において年間2名の医師を養成し、9年間、県内の離島や山間部、公的医療機関において業務に従事（理論値：2名×9年＝18名を確保）

②医師修学資金等貸与事業

平成17年に条例を制定し、事業を開始（別添資料参照）

③佐賀大学医学部医学科佐賀県推薦入学制度

佐賀県と佐賀大学で協定書を締結し、平成19年度（平成20年度入学試験）から、佐賀県が推薦する者を2名選抜する枠を創設

④佐賀大学・長崎大学定員増（臨時定員）

佐大7名、長大2名を臨時定員として増員（平成32・33年度の定員については、今後、文科・厚労両省と協議。平成34年度以降については、全国の定員は減員となる見通し。）

⑤自治医科大学・佐賀大学・長崎大学の学生による合同夏期実習

佐賀県出身の自治医科大学、佐賀大学及び長崎大学の医学生が、県内の医療、保健、福祉の現場において学習することで、地域医療に従事する医師の役割及び責任についての認識を深めることを目的

救急、周産期医療、小児医療などのテーマを設け、県内の医療機関を訪問し、第一線の医師などから講義を受講。また、「離島」や「中山間地」などのへき地医療の実習を実施

⑥臨床研修事業

臨床研修病院バスツアー（医学部4・5年生対象）、レジナビフェアへの出展（医学部4年生対象）、臨床研修病院ガイドブックの制作（平成31年度中に更新）

⑦医師就労支援事業

医師の就労に当たって相談に応じる「相談窓口」を佐賀大学に設置

佐賀県医師修学資金等貸与事業

- 佐賀県医師修学資金等貸与条例（平成17年佐賀県条例第34号）に基づき、医学部生等に修学資金を貸与することで、医師が不足している診療科の医師を確保するもの
- 当初、小児科医の確保を目的としていたが、産科（平18追加）、麻酔科（平19追加）、救急科（平19追加）を加え、現在に至る
- 本県の貸与事業の特徴は、診療科間の偏在是正を行う仕組み（都道府県の大多数は、地域間の偏在是正の観点から、医師が不足している地域の医師を確保する仕組み）

目的	県内の医師の不足する地域の医療機関等に、将来、 <u>小児科等の医師として勤務しようとする者</u> に対し、修学資金等を貸与することによって、地域において必要な医師の育成及び確保を図る ※ 病院の <u>小児科・救急科・麻酔科</u> 、病院・診療所の <u>産科</u>	
必要勤務期間	貸与を受けた期間の2分の3（1.5倍）	
対象者	大学生（大学の医学を履修する過程に在学する者）	
貸与額	年額122万8千円以内（ただし1年次のみ年額151万円）	
貸与期間	正規の修学期間内（単年度ごとに申請が必要）	
募集する人員	佐賀大学佐賀県推薦枠	2名
	佐賀大学推薦入試Ⅱ佐賀県枠	5名（定員23名のうち）
	長崎大学推薦入試C佐賀県枠	2名
	その他（一般枠等）	2名
貸与者の状況 (2018年)	医学部学生	: 33名
	臨床研修医	: 9名
	業務従事者	: 27名
	返還・変換予定	: 2名

- （課題点）
- 今後の医療需要や医療提供体制を考慮した場合、確保が必要な診療科は4科でよいのか。サブスペシャリティをどのように考えるか。
 - 地域間偏在是正機能はなくてもよいのか。（自治医科大学卒業医師で充足できるか）
 - 単年度給付ではなく、一度の申請で6年間の給付とすべきか。

佐賀県医師修学資金貸与者の推移（平成30年度実績）

○佐賀県医師修学資金貸与者の推移

（単位：人）

	H17 2005	H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
(a)医学部 1年生	一般枠			2	2	7	3	6	8	5	4	4	3	6
	佐大県推薦枠			2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	佐大地域枠					5	1	3	4	3		1	1	2
	長大地域枠							1	2		2	1		2
(b)医学部 2～6年生	一般枠	4	6	6	5	8	11	19	18	20	26	28	27	27
	佐大県推薦枠	4	6	6	5	6	7	8	4	1	1		1	1
	佐大地域枠							5	6	9	13	16	12	11
	長大地域枠									2	2	4	5	5
(c)指定医療機関で の臨床研修医	一般枠		1	4	6	7	6	8	5	8	8	7	9	9
	佐大県推薦枠		1	4	6	7	6	8	5	8	6	4	2	2
	佐大地域枠												3	5
	長大地域枠													3
(d)指定医療機関で の業務従事者	小児科			2	6	12	18	18	24	21	24	29	25	23
	産科				2	3	4	7	7	8	5	6	5	3
	救急科										2	4	5	3
	麻酔科						2	3	4	5	3	5	6	6
	一時中断等				1	2	2	1	4	5	5	7	4	6
(e)返還・返還予定				1	1	1	1	1	1			3		
(f)返還免除者	小児科								4	2	2	6	5	
	産科								1	1		2	3	
	救急科												1	
	麻酔科								2		1	2	1	
(g)当該年度までの貸与者延べ人数	4	7	12	20	31	45	52	58	67	75	82	88	93	

※(g)=(a)+(b)+(c)+(d)+(e)の累計+(f)の累計

※参考	返還・返還予定者累計	11
	返還免除者累計	19

※ 必要勤務期間は、貸与者の貸与年数により異なる。

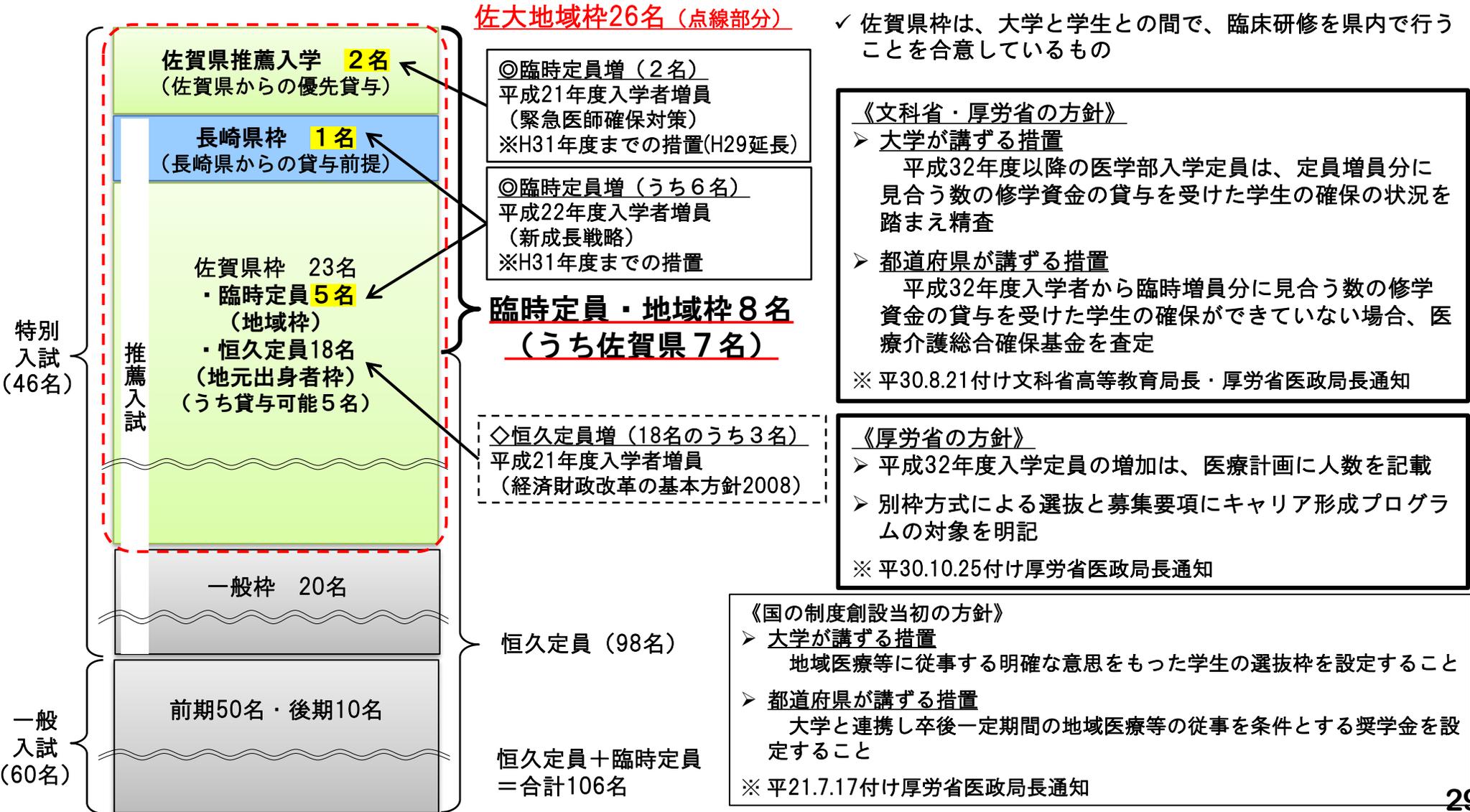
(参考) 佐賀県医師修学資金において返還免除要件としている特定診療科

- 佐賀県医師修学資金は、佐賀県規則で定める医療機関等の特定の診療科において業務に従事した場合に免除される。
- 特定の診療科については、政策医療分野を中心に以下の診療科を定めている。

	佐賀県議会における執行部答弁
小児科 ※平成17年 (2005年) 度開始	<ul style="list-style-type: none"> ✓ (予算が県民のニーズに沿ったものなのかとの指摘を踏まえ) 「(知事と)かたろうかい」におきます小児科の専門医の方にぜひ診ていただきたいという県民の声を受けた小児科医の数をふやしていくという事業であるところの地域医療従事医師確保対策事業や地域小児医療センター整備事業・・・などが挙げられます。(平成17年2月定例会知事答弁) ✓ (本県の小児科医の充足率を見ても、全国平均を下回っており、大変厳しい状況との指摘を踏まえ)今年度から将来県内で小児科医として勤務した場合、返還を免除するという学生、臨床研修医等を対象とする修学資金制度を創設したところです。(平成17年6月定例会健康福祉本部長答弁) ✓ 安心して子育てができる環境づくりを進めていくことは大変重要であると認識をしております、特に小児科医の確保については、佐賀県独自の取り組みとして自治医科大学に在学している佐賀県出身者に対して、小児科医としての勤務をお願いすることや、一定の科目を履修することに対して奨学金を給付することなどを通じて、小児科医の確保を図っているところ(平成18年2月定例会知事答弁)
産科 ※平成18年 (2006年) 度追加	<ul style="list-style-type: none"> ✓ (産科医不足の対応について、県北部地区のみならず、安心して出産ができる体制をつくるには、産科医の確保が重要ではないかとの指摘を踏まえ)産科医数について見ますと、平成八年の八十六人から平成十六年には七十六人へと十人減少しております、県としても危機感を持っているところでございます。このため、県独自の取り組みといたしまして、平成十八年度からは、将来、産科医として県内に勤務することを条件とし、医学部の学生などを対象に医師修学資金の貸与制度をつくっているところでございます。(平成18年6月定例会健康福祉本部長答弁)
麻酔科 ※平成19年 (2007年) 度追加	<ul style="list-style-type: none"> ✓ (なぜ、総合周産期母子医療センターとして国立病院機構佐賀病院を指定できないのかとの指摘を踏まえ)母体・胎児の集中治療室、MFICUというものでございますが、これについては三床の基準がございませけれども、現在ゼロ床でございます。産婦人科医の確保——産婦人科の方はいらっしゃるんですけれども、二十四時間常駐に近い形で対応できるだけの産婦人科の方がいないということ、それと帝王切開等ありますが、そういう必要性がございませが、そのための麻酔科の方が今いらっしゃるというようなことがネックになっているところでございます。(平成18年11月定例会健康福祉本部長答弁)
救急科 ※平成19年 (2007年) 度追加	<ul style="list-style-type: none"> ✓ (佐賀市内で救急搬送に40分を要し、県外の病院に搬送された事例があるとの指摘を踏まえ)救急医療をより充実させていくためには、いわゆる救急医の確保が必要不可欠であります。県では医師修学資金貸与事業の対象に救急科を追加し、県内定着を図るための条例の御検討を今議会にお願いをしております。また、佐賀大学医学部佐賀県推薦特別選抜の協定を締結し、将来の救急医の確保に役立てたいというふうを考えております。(平成19年6月定例会健康福祉本部長答弁)

佐賀大学医学部定員における臨時定員の状況〔平成30年4月現在〕

- 県では、佐大医学部推薦入試佐賀県枠23名を対象に、貸与制度として臨時定員分5名分の予算を確保。入学後に貸与希望者を募っているが、毎年1～2名の貸与にとどまっていることから、厚生労働省から貸与実績の悪さを指摘。
- 文科省・厚労省通知において、平成32年度入学者から臨時増員分の貸与学生の確保を求められている状況。



自治医科大学・佐賀大学・長崎大学の学生による合同夏期実習

- 県では、自治医科大学の学生に対して、医学部生の段階から夏場にへき地医療の実習を行ってきたが、いわゆる「地域枠」の導入後、佐賀大学や長崎大学の学生も加え、佐賀大学地域医療支援学講座（佐賀県寄付講座）と連携し、毎年8月に実習を実施
- また、へき地医療だけではなく、救急医療、周産期医療、小児医療など（5疾病5事業・在宅医療）の現場にも訪問するなどして、県内の医療提供体制についての見識を深め、将来的に佐賀県の医療に従事することを期待

◎開催時期

2018年8月16日（木）～18日（土）

◎参加者実績（2018年）

- ◆ 自治医科大学学生 9名
- ◆ 佐賀大学医学部生 17名
- ◆ 長崎大学医学部生 2名
- ◆ 佐賀県健康福祉部医務課 4名
- ◆ 佐賀大学医学部
地域医療支援学講座 4名
- ◆ 自治医科大学卒業医師 2名



山間部巡回診療訪問



国保診療所訪問



離島診療所訪問・住民への健康講話



消防本部訪問



佐賀大学高度救命救急センター訪問

今後の医師確保対策について（主な論点）

（医療提供体制）

- 今後の医療需要の増加や診療所医師の高齢化が進んでいるが、かかりつけ医の状況をどのように考えるか。また、急性期・高度急性期病院との連携は円滑か。（かかりつけ医の機能が低下又は需要が増加することで、急性期・高度急性期病院にも負担が生じていないか。また、在宅医療の提供が可能な医師の育成は進んでいるか。）

（診療科間の偏在是正）

- 医師の確保が必要な診療科はどのようなものか。
- 高度に専門化した専門医が増加する中、総合的な診療領域を担当する医師の一層の確保は必要か。（病院総合医、地域医療を担うプライマリ・ケア医等）

（地域間の偏在是正）

- 医師の確保が必要な二次医療圏や医師少数スポット（離島・山間部等）はどのようなエリアにどのような医師が必要か。

（女性医師の増加）

- 若年層の女性医師の増加が継続しているが、どのような支援が必要か。